

行政評価 の視点

税金は、市民の皆様から
頂いている資源なので、

誰もが本当に必要と考えることに
無駄なく効率的に使う必要があります。

当然、偏った利益を生む事業、過剰な事業
に使うなんてもってのほかです。

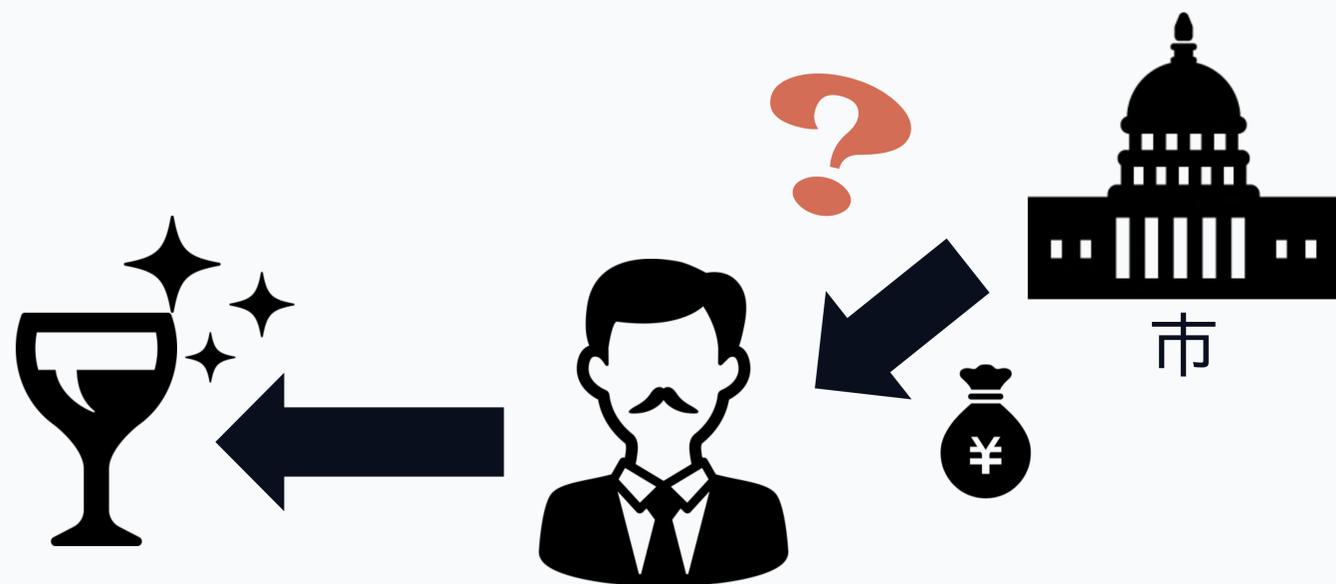
それなら他にすべきことはないですか。

行政評価では、市民の皆様と、
こうしたことを一緒に考えていきたいです。

視点	問い
① 公益的必要性	事業目的は、公益としての市民ニーズに照らして妥当なものですか？
	行政の関与の在り方として、市が直接担う必要がある事業ですか？
② 有効性及び効率性	費用対効果は十分ですか？
	得ようと意図した効果と、実際に得られている効果は一致していますか？
③ 公平性	効果は、行政目的からみて、公平に分配されていますか？
	利用者の費用負担と、利用していない市民の費用負担（税金）との割合は、行政目的に照らして適切ですか？
	事業の過程で、第三者との公平性が損なわれていませんか？
④ 持続可能性	環境負荷の観点から、将来への負の影響を残していませんか？
	経済負担の観点から、将来世代へのコストの付け回しがされていませんか？
	将来的に人口（担い手）や財源が減少することを踏まえてもなお、持続可能な事業設計になっていますか？
⑤ 優先性	行政評価の各視点からみて有益な事業だとしても、他の事業よりも優先すべきですか？

視点①

公益的必要性



行政は、高級ワインでないと満足できない嗜好の方がいるとき、高級ワインの購入費を補助すべきでしょうか？



事業目的は、公益としての市民ニーズに照らして妥当なものですか？

左の例で、「市は、この方が高級ワインを買う費用を補助すべきだ」と判断する方は多くないと思います。

なぜそう判断されるのかというと、「市行政として保障すべきライン」が（漠然とでも）あって、「高級ワイン」がそのラインを超えているのが明らかだからです。

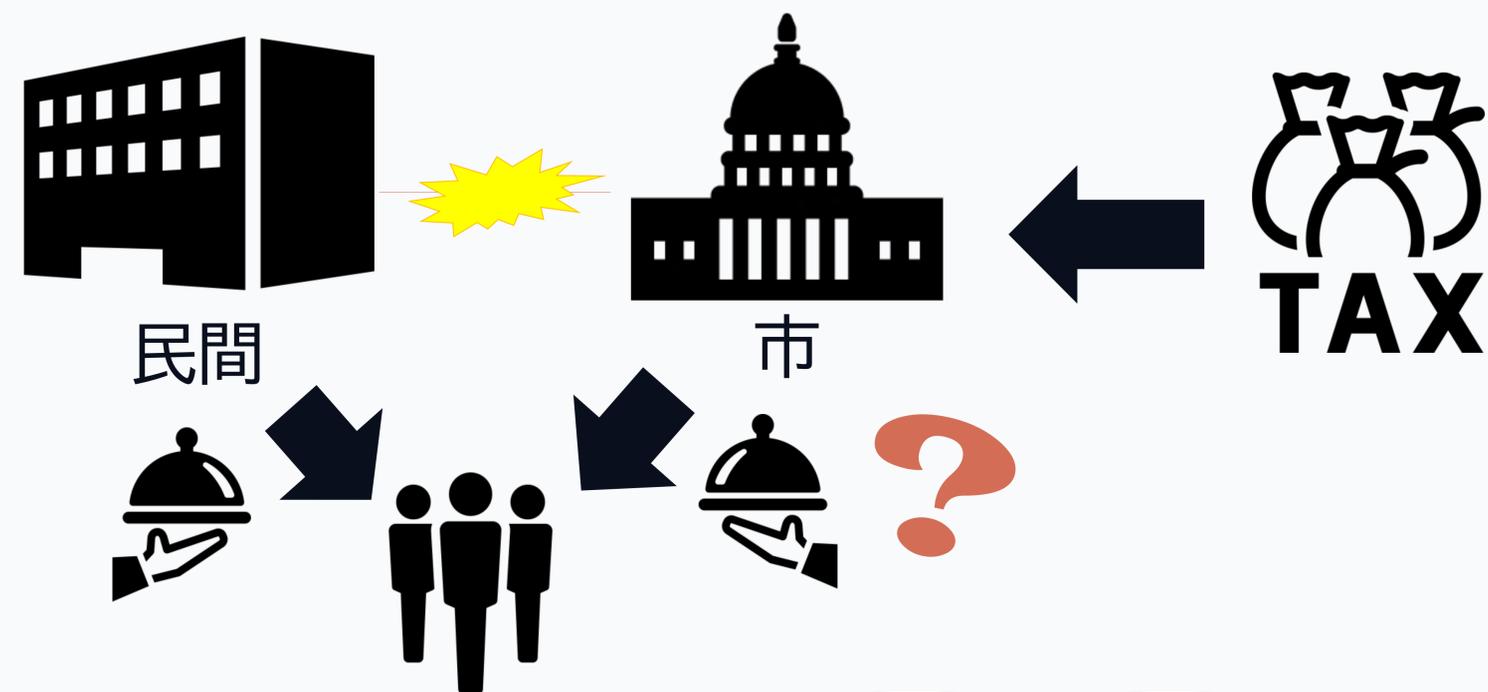
「公益としての市民ニーズ」とは、つまり

- ◆ 社会通念上、生活に必要として
- ◆ 行政が保障すべきラインの
- ◆ 市民ニーズを指します。

各事業がそのニーズに照らして妥当かどうか、ご意見をお願いします。

視点①

公益的必要性



市が直接事業を展開することは、いつも社会に良い影響を与えるとは限りません。



行政の関与の在り方として、市が直接担う必要がある事業ですか？

社会には様々な課題があり、その解決は行政だけじゃなく、様々な主体が担っています。

例えばスーパーマーケットも、学習塾も、スポーツジムも、農家さんも、「地域の課題」を解決してくれています（だからこそ業として成り立つ）。

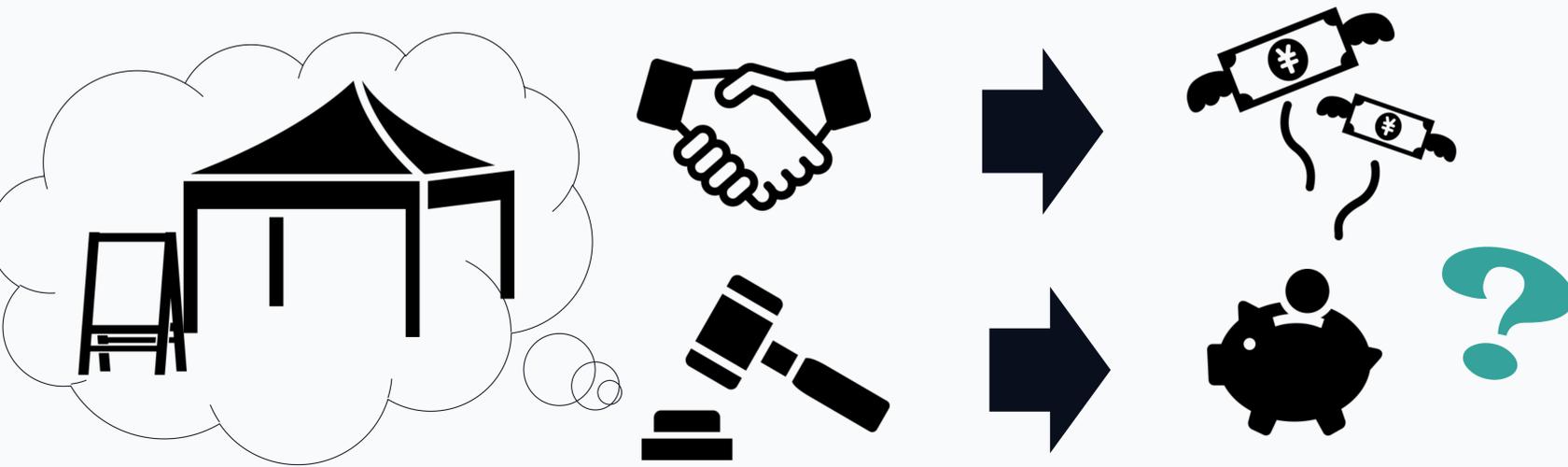
その中で行政は、税金をもって活動することから、「（税金というかたちで）市民全員で解決すべき課題」を対象とすべきものです。

市が直接担ってしまうと、例えば民間事業者の活動を阻害するリスクがあります。

税金を投じて市場活動を邪魔してばかりで、本当に必要な行政施策にお金が回らない…などということは避けなければなりません。

その課題に対する「行政の関与の在り方」として、各事業がそのニーズに照らして妥当かどうか、ご意見をいただきたいと思います。

有効性及び効率性



契約先事業者を探すのに、馴染みの業者
と言値で直接契約するのと、競争入札
して契約するのでは、費用面で違いが出
る可能性があります。



費用対効果は十分ですか？

地方自治法では、市に対して「最小の経費で最大の効果」を追求する責務を定めています。

つまり、「目的達成のために、税金をいくらでも投じていいわけではない」ということです。

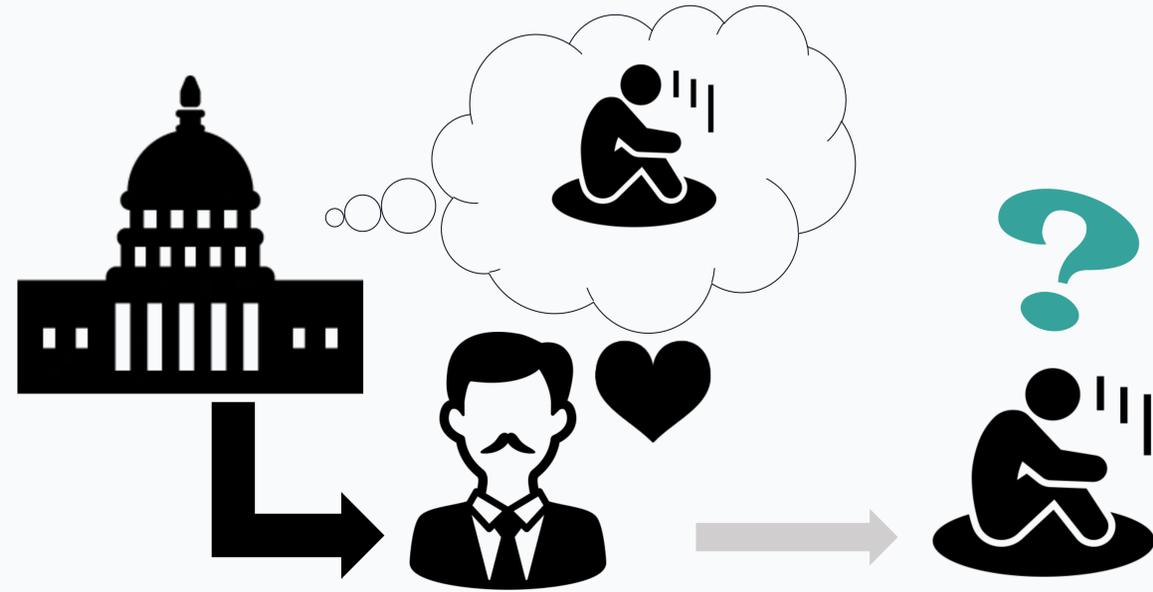
「最小の経費」を実現する最もポピュラーな方法は、契約手続きとして競争入札を採用し、市場原理を働かせることです。

また、それ以外にも事業の中身、社会の変動に合わせた見直しなどを行うことで、経費を削減できる可能性があります。

なお、「同じ費用でより高い効果を」と、「同じ効果をより安い経費で」はどちらも大事ですが、後者を考える方が大抵簡単です。

各事業において、効果と費用の比較をいただき、是非ご意見をお願いいたします。

有効性及び効率性



困窮者を救おうと始めた施策が、実際には支援事業者への支援に留まり、困窮者の減少に繋がっていないとしたら、その施策は見直す必要があります。

施策には目的があり、その実現に繋がるものと信じて事業を実行します。

ですが、現実には必ず意図どおりの効果が発生させているか、というと、そうは言いきれません。

大事なことは、「得ようと意図した効果」と「実際に得られている効果」を時々見直すことです。

今や目的がわからなくなってしまったのであれば、廃止を目指すべきです。

目的と効果が食い違っていれば、やり方を変えるべきです。

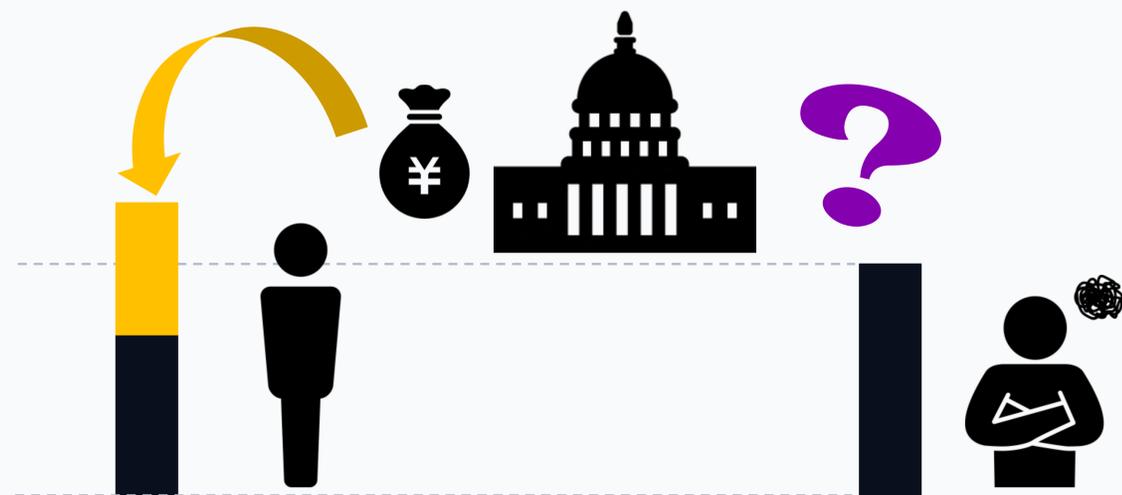
そうした状況に陥っていないか、皆様からのご意見をお待ちしております。



得ようと意図した効果と、実際に得られている効果は一致していますか？

視点③

公平性



生活支援として給付施策を始めたが、計算すると給付後の所得が給付対象外の世帯を超えることがあることがわかった。これは施策として公平でしょうか。



問い

効果は、行政目的からみて、公平に分配されていますか？

行政は、当たり前ですが「公平である」必要があります。

そのためには、保障すべきラインに満たない一部の市民を税金で支援していくことは絶対に必要です。しかし、左の例ではどうでしょうか。

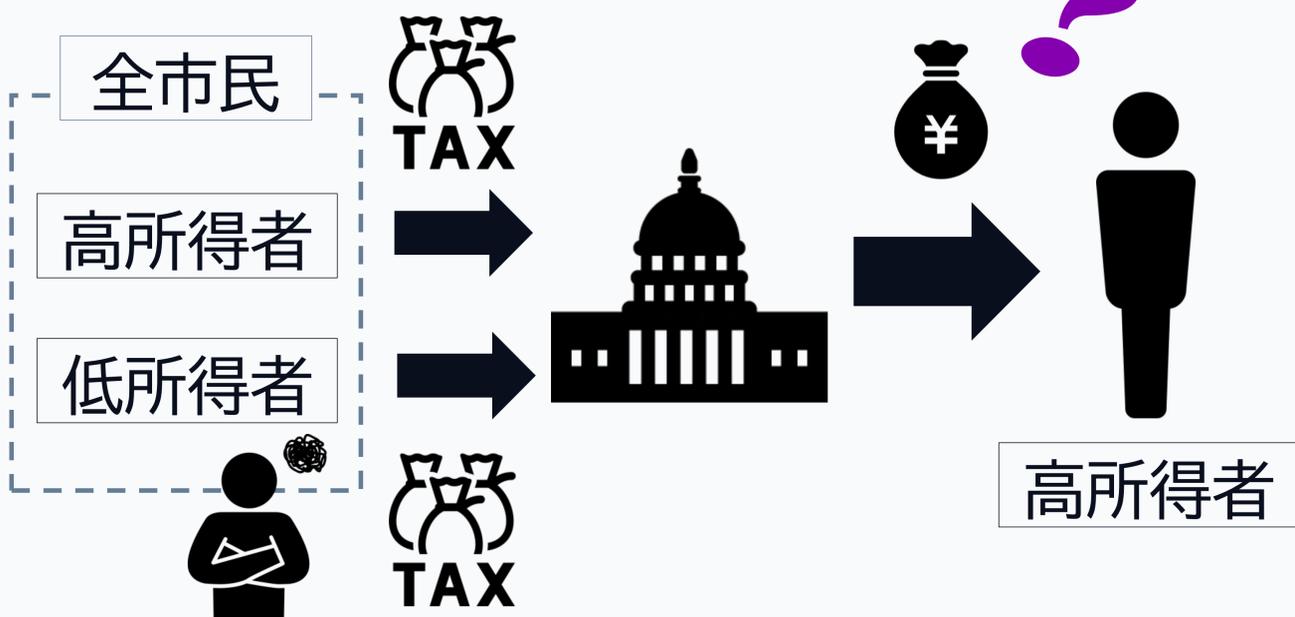
給付施策によって、給付対象世帯と対象外の世帯とで可処分所得（使えるお金）が逆転してしまっは、「やりすぎ」…つまり公平ではありません。

しかも、「その施策だけで計算すれば公平だが、他の施策も勘定に入れると逆転現象が起きる」という場合もあります。

他の施策も含めて、総合的に公平性のある施策か、ご意見をお願いいたします。

視点③

公平性



高所得者が利益を受ける行政サービスに係る経費を、低所得者の税金で負担する構図は、公平と言えるでしょうか。

税の機能の一つとして、「富の再分配」、つまり、高所得者と低所得者の貧富の差を縮めることで、みんなで少しずつ豊かな社会を目指す機能があります。

さて、例えば、全市民を対象とした行政サービスをすべて税金で賄った場合を考えます。

税金を頂く段階では、税率の違いなどで貧富の差が縮まりますが、低所得者も一定の負担があります。

サービスを提供する段階では、全市民が便益を受けるので、高所得者も一定の利益を受けます。

つまり、低所得者の負担で高所得者にサービスを提供することになり、公平性に逆行する場合があります。

当然、高所得者が受益を許されないわけではないですし、サービスの質や他の施策とのバランスにもよります。

視点の一つとして、ご意見を頂けると幸いです。



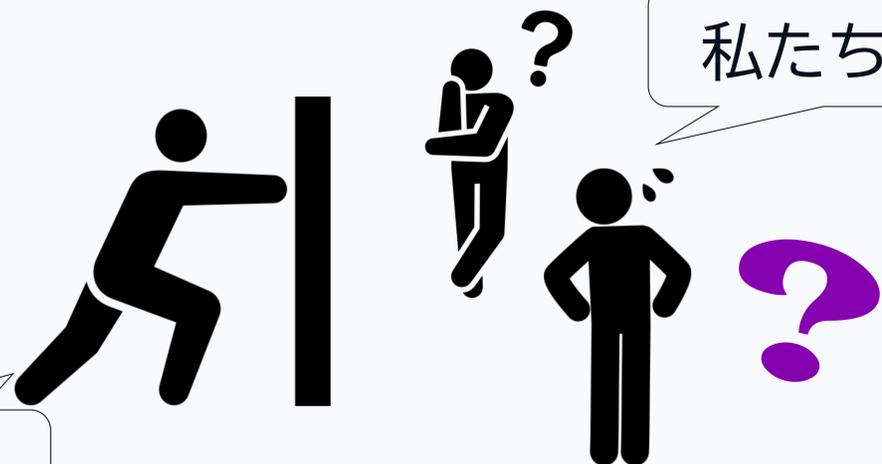
利用者の費用負担と、利用していない市民の費用負担(税金)との割合は、行政目的に照らして適切ですか？

視点③

公平性



私の仕事！



当初は先駆的で、一事業者しかできなかった事業。そこで、その事業者だけに発注しています。しかし、追随する他の事業者が出現。市の発注の仕方が、既得権益を生んでいるのでは？



問い

事業の過程で、第三者との公平性が損なわれていませんか？

施策開始当初は公平であっても、時の経過によって事情が変わることはよくあります。

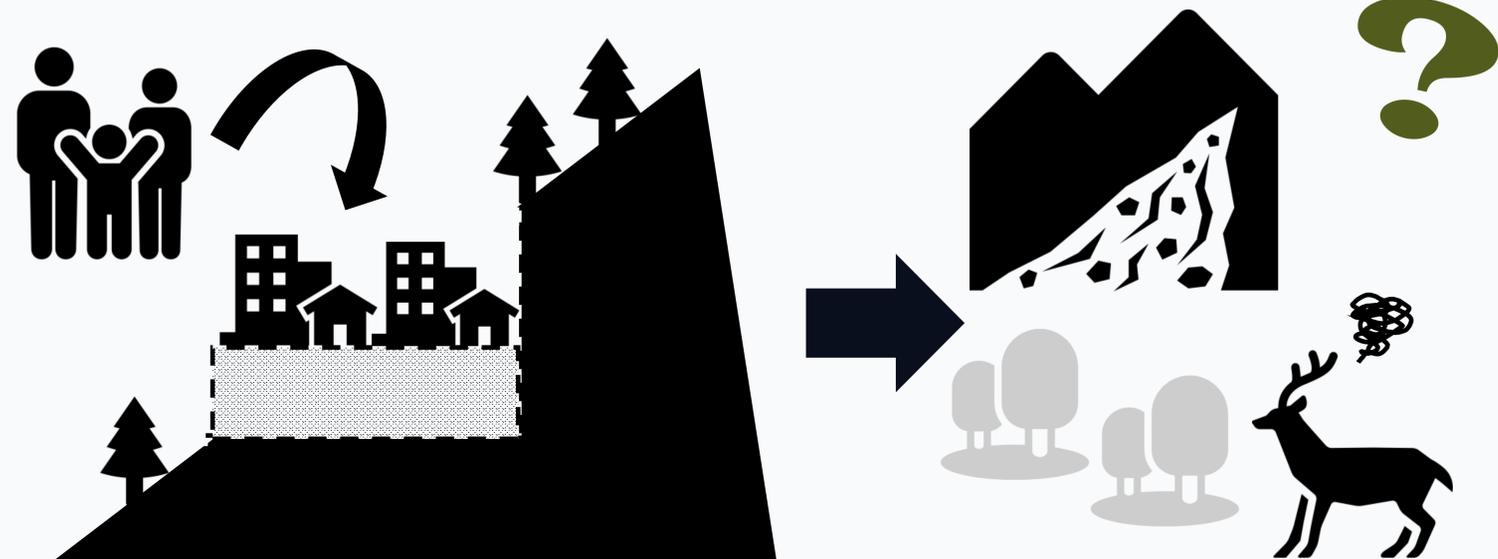
特に、「新しい事業」として始めたものは、その担い手（事業者や市民団体）は最初は「そこしかない」という場合があります。

そうして特定事業者（団体）を前提とした事業の枠組みは、後から同じようなことができる事業者（団体）が生まれても参入できない場合があります。

事業そのものは公益的にも公平性的にも問題がなくても、このようにプロセスで公平性を害している場合があります。

公平性の検討には、結果や方法だけでなく、プロセスも含めてお考え下さいますようお願いいたします。

持続可能性



盛土や切土による住宅開発で、ファミリー世帯の移住につながったとしても、それが将来の災害リスクを高めていたとしたら、持続可能なまちではありません。



環境負荷の観点から、将来への負の影響を残していませんか？

日野市は「SDGs未来都市」に選定されています。そうでなくても、当然、各施策がSDGsの精神にもとるものであってはいけません。

環境影響はそのSDGsの一つとして取り上げます。

私たちは常に環境に影響を与えながら暮らしており、負の影響をゼロにすることは現実的には不可能です。

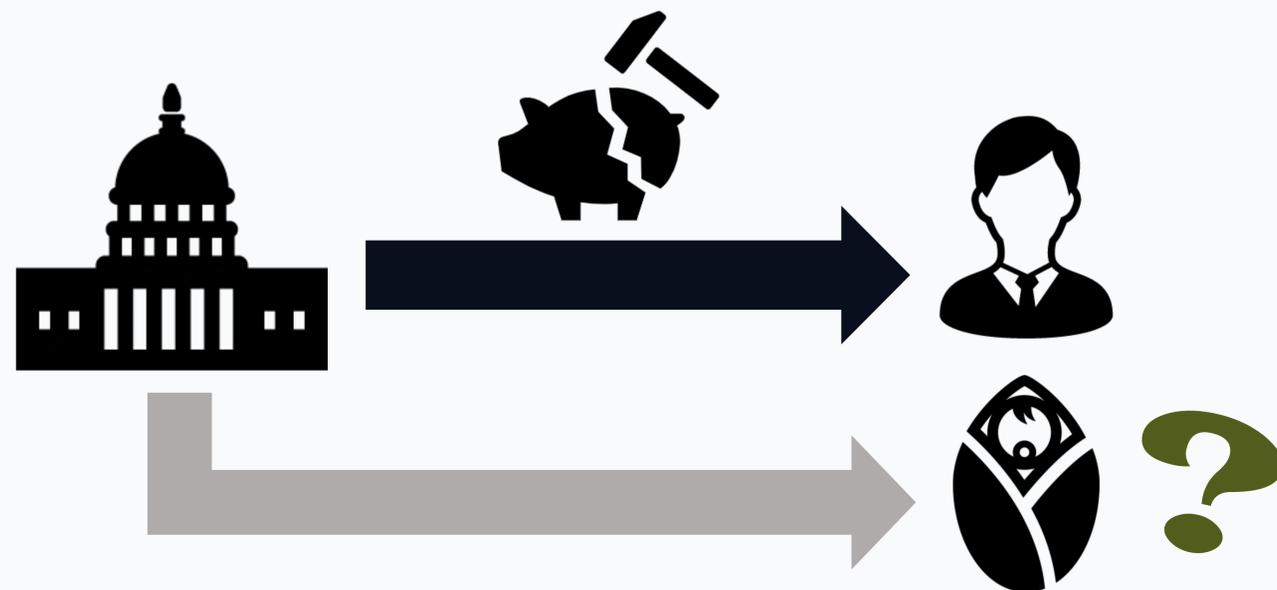
ですが、持続可能なまちを作るにあたっては、各事業における環境影響への一定の配慮が必要です。

今が良ければいいのではなく、今も、将来も日野市が発展していくために、「それを続けて大丈夫か」という観点が必要です。

ご意見をいただきますようお願いいたします。



持続可能性



現役世代の利益を追求するために将来の施策の貯金を食い潰しては、施策の維持はおろか将来のサービス低下にもつながりかねません。

行政には「公債」という借金をする制度がありますが、特に「建設公債」は、「将来の市民にも便益を残し続けるから、そのコストは将来の市民も負担しましょう」という考え方による借金です。道路の築造に使うのが典型例です。

そうした理由があるでもなく、経済的な負荷を過剰にかけると、いずれ貯金は底をつきます。いくら「いい施策」であっても、そのせいで将来世代が使う貯金がなくなるとは、それは「持続可能な施策」とは言えません。

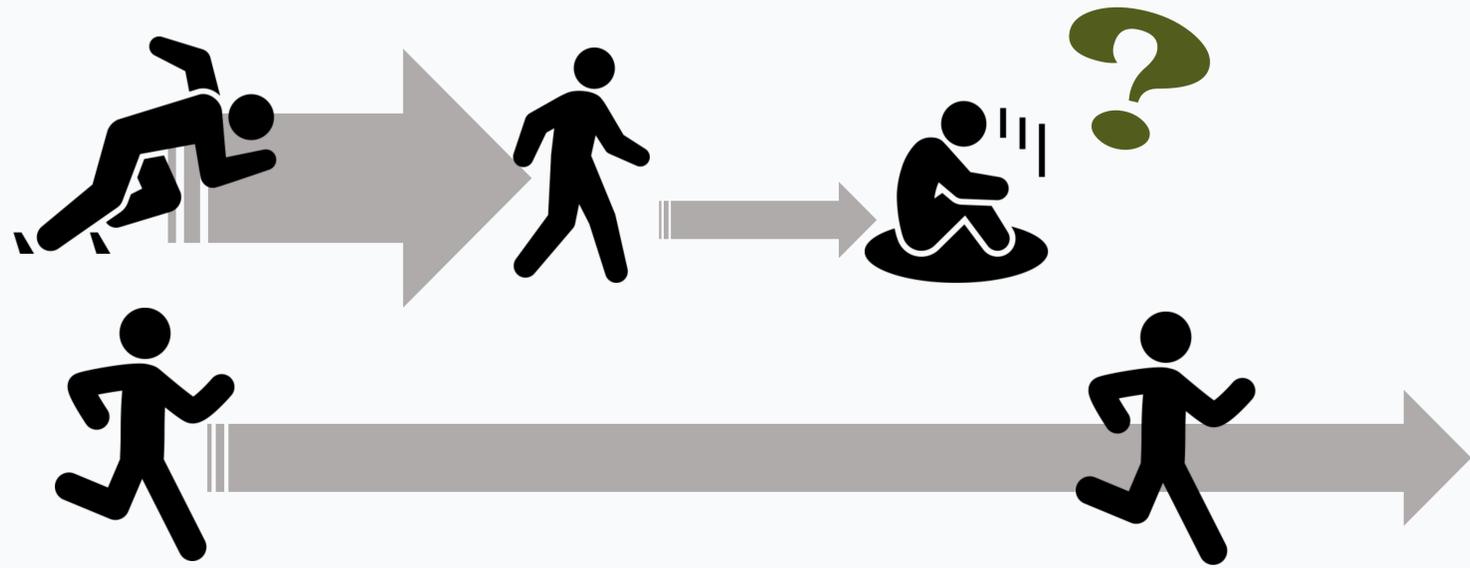
「いいことだからやりましょう」だけではない視点から、ご意見をお願いいたします。



経済負担の観点から、将来世代へのコストの付け回しがされていませんか？

視点④

持続可能性



100m先がゴールなのであれば、100mを全力疾走すればいいかもしれませんが。ゴールがずっと先にあるのであれば、「全力疾走ではない走り方」が必要です。



将来的に人口(担い手)や財源が減少することを踏まえてもなお、持続可能な事業設計になっていますか？

「今できること」は、「ずっとできる」とは限りません。

ましてや、少子高齢化社会、多様性の社会です。現実的に、人口減少により社会の中の担い手も、職員側の労働力も減っていきます。

経済的にも、高額なランニングコストを継続して出し続けることは難しい場合があります。

要するに、「今できる全力」で事業設計をしたとしても、何年も維持することができません。

ともすれば、「今いる対象者」だけが恩恵を受け、「数年先の対象者」を切り捨てる施策にもなっています。

持続可能な事業となっているか、皆様からのご意見をお願いいたします。

優先性



どんなに欲しいものであっても、二つは買えないことはあります。でも「豊かな生活」と「人の命」どちらかしか取れないとしたら、後者でしょう。

有益な事業と無益な事業を比べるのであれば、天秤に乗せるのは簡単です。

でも現実には、無益な事業は皆無です。限られた財源の中、「どれもいい事業だけど、これしか選べない」という選択が常に求められます。

福祉施策であっても、「より豊かな生活を目指す施策」であれば、「通常の生活ができるよう支援する施策」より優先順位は落ちるでしょう。また、まちづくり施策として「救急車が入れない地域の解消」などは優先順位が高いと思います。これを比較すれば、「福祉施策はあきらめよう」という判断だってあり得ます。

「どちらを（どれを）優先すべきか」という観点から、皆様からのご意見をいただきたく、よろしくお願いいたします。



行政評価の各視点からみて有益な事業だとしても、他の事業よりも優先すべきですか？